

REDD+プラットフォーム 第2回総会

---

ビジネスモデル分科会  
1年次の活動報告と2年次の活動方針案

---

2016年1月27日

住友林業株式会社

国際航業株式会社

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 分科会の結果概要

回数	日時／場所	テーマ	出席者数
2014年度 第1回	平成26年12月24日 13:30~15:30 JICA 研修所	<ul style="list-style-type: none"> <li>本分科会の実施方針の決定</li> <li>REDD+取組事例の紹介</li> </ul>	55 (5)
2014年度 第2回	平成27年1月27日 13:00~15:30 JICA 研修所	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者による体験談の発表</li> <li>パネルディスカッション（民間の参入可能性、事業の大規模化に向けた課題）</li> </ul>	49 (5)
2014年度 第3回	平成27年3月26日 13:30~16:30 MURC セミナー会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>All Japan REDD+推進体制の提案</li> <li>REDD+及び類似事例の紹介</li> <li>パネルディスカッション（REDD+への参入シミュレーション）</li> </ul>	94 (38)
2015年度 第1回	平成28年11月26日 14:00~16:00 JICA 研修所	<ul style="list-style-type: none"> <li>進行中のプロジェクトを題材とした民間企業参入イメージの作成</li> <li>参入の可能性や課題に関する議論</li> </ul>	26 (0)

注) カッコ内は非加盟企業からの出席者数。

## 情報提供から参加型議論へ

2014年度

トップランナー企業から  
情報を提供

- 事例紹介を軸として、REDD+事業の実施経緯や動機、事業化プロセス、実施体制などを整理。民間企業の「可能性」と「課題」を共有。
- 可能性を拡大し、課題を解決するアプローチとして「All Japan REDD+推進体制」を提案。

2015年度

ビジネス化をイメージしながら  
参加型で議論

- 実際に進行中のREDD+プロジェクトを題材として、民間企業参入の可能性を「バーチャル」で議論。
- ビジネス化のイメージを作成したほか、障壁などについて議論。

## 分科会の様子

2014年度  
トップランナー企業から  
情報を提供



2015年度  
ビジネス化をイメージしながら  
参加型で議論



## 作成されたビジネス化のイメージ



# 成果

---

- ビジネスの観点から REDD+を議論する唯一の「場」として、一定のプレゼンスを確立。REDD+の裾野拡大に向けて一歩前進。
  - ✓ 分科会には加盟企業のほか、非加盟企業も多数参加。
  - ✓ メディアでも紹介（日刊工業新聞、日刊木材新聞など）。
- 加盟企業からは具体的な取組情報へのニーズが強く、事例紹介は概ね好評。

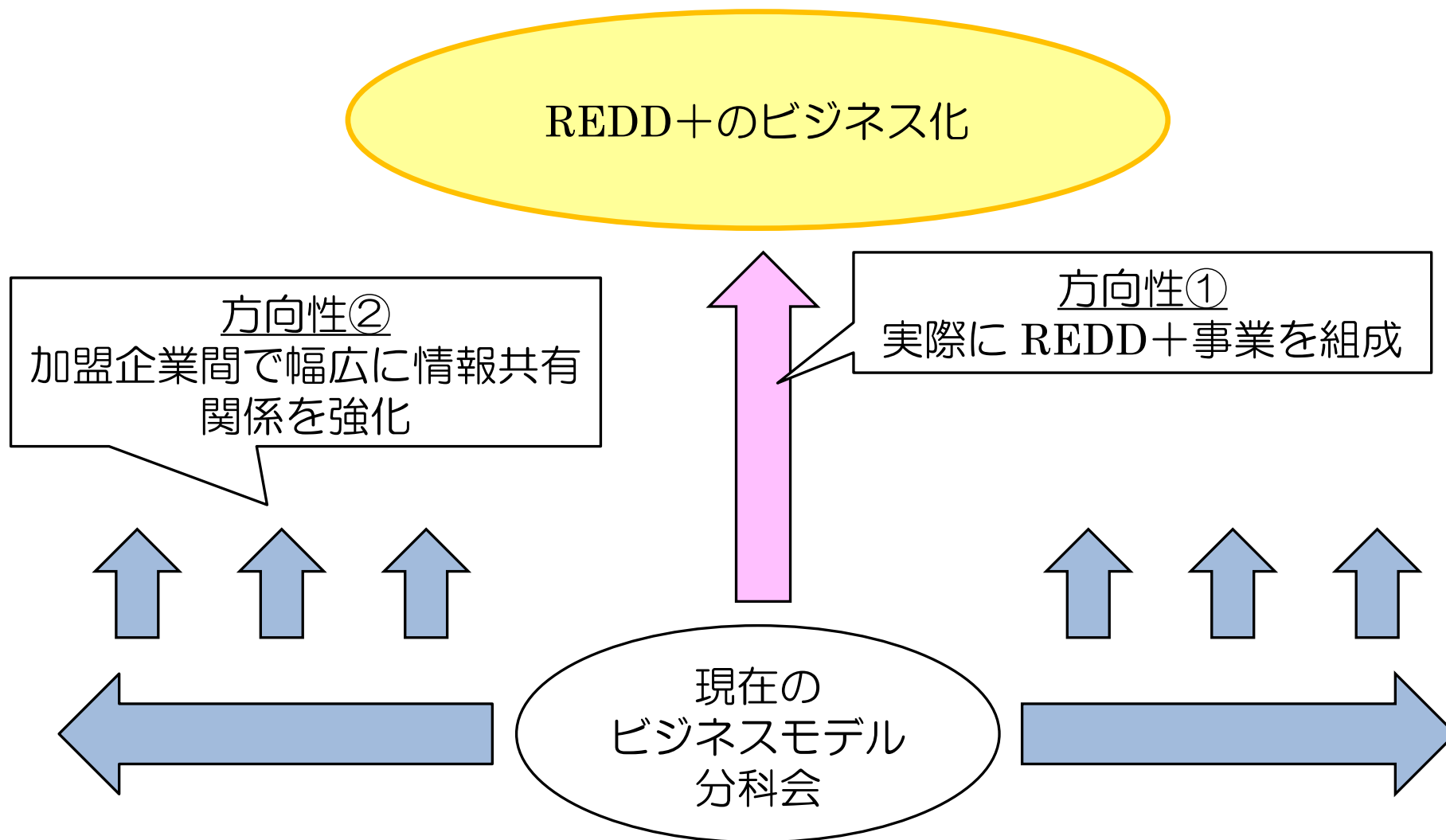


## 課題

---

- REDD+への関与の仕方は企業によって千差万別。「ビジネスモデル」とひと括りにして議論することは容易ではない。
  - ✓ REDD+をめぐる環境が変化する中、「分科会として何を目指すのか」を改めて整理・共有する必要がある。
  - ✓ 情報収集を目的に参加している企業も多い。他の分科会との調整も必要。
- REDD+をどのようにビジネス化していくかという議論に加えて、新規加盟を促すための工夫も必要。
  - ✓ REDD+は「難しい」という印象が強い。ハードルを下げ、誰でも気軽に参加できるようなプログラム企画も必要。

## 2つの方向性

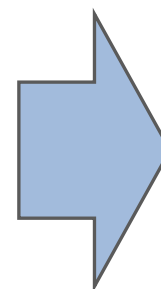




# 活動方針案

### ■ 方向性①

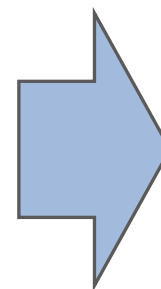
- 将来の事業実施を念頭に、具体的な取組を題材としてビジネス化の可能性について検討。
- 関心企業は事業の計画・実施に参加。
- ビジネス化の進捗を分科会に報告。分科会も広報や技術支援などの点でバックアップ。



進め方について  
要検討

### ■ 方向性②

- 定期的に情報交換会を開催。加盟企業が順番に自社の知見や取組経験、REDD+への関心などについてプレゼンテーションを実施。



加盟企業の  
協力を得られれば  
すぐに開始

# 運営体制

---

- 2年次からは、国際航業株式会社殿が新たに分科会幹事に就任。
- 住友林業株式会社殿、国際航業株式会社殿、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の3社体制で運営する。